

モルドバ月報

2022年4月〔モルドバの報道をもとに作成〕

令和4年5月1日 在モルドバ大使館

【主な出来事】

- 15日、新型コロナウイルスの文脈での公衆衛生緊急事態宣言を16日以降撤回することが決定された。
- 18－19日、5年ぶりに米モルドバ戦略対話を再開。
- 20日、聖ゲオルギー・リボン等の戦勝記念シンボルの使用等を禁止する法律が発効した。
- 21日、ウクライナ戦争を受けた緊急事態の60日（6月24日まで）の延長が決定された。
- 22日、EU加盟に向けた第一次質問書に対する回答を提出。
- 25－27日、トランスニストリア地域で連続爆発が起きた。

1. 内政

- **公衆衛生緊急事態宣言の撤回**
15日、国家公衆衛生委員会は、16日以降、新型コロナウイルスの文脈での公衆衛生緊急事態宣言を撤回することを決定した。公共施設の屋内等でのマスク着用、手指消毒等の励行は引き続き奨励される。
- **聖ゲオルギー・リボン、「Z」、「V」のサインの使用を禁ずる法律の発効**
20日、黒とオレンジ色の聖ゲオルギー・リボン及び露軍のウクライナ侵攻の象徴である「Z」と「V」のサインの使用を禁止する法律が発効した。クレーバ・ウクライナ外相は、本決定を歓迎した。
- **緊急事態の延長**
21日、ウクライナ戦争を受けた緊急事態の60日（6月24日まで）の延長が決定された。
- **EU統合に向けた国家委員会の発足**
22日、サンドゥ大統領は、EU統合に向けた国家委員会の発足を決定する大統領令に署名した。

トランスニストリア関連

- **モルドバ政府再統一事務局によるティラスポルへの声明（トランスニストリア地域への物の輸入）**
21日、モルドバ政府再統一事務局は、モルドバ当局がティラスポルへの物品の輸出をブロックしているというティラスポルによる非難に対し、「ティラスポル当局が主張するモルドバからの物品の輸入の困難さは、モルドバの法律や国際的なコミットメントに従わないようにするためにティラスポル側が意図的に作り出したものである。」という声明を発出した。
- **トランスニストリア地域での連続爆発事件**
25日、トランスニストリア地域の情報機関の建物及びティラスポル市内の集合住宅でグレネードランチャーを使った攻撃があった他、ティラスポルの飛行場も攻撃された。26日には、グリゴリポル県マイク村のテレビ・ラジオセンターの電波塔2本が爆破された。27日には、コバスナ村でドローンが打ち落とされる事件が発生した。
- **トランスニストリア地域のテロ警戒レベルの引き上げとモルドバ政府の反応**
26日、トランスニストリア地域のテロ警戒レベルが最も高い「レッド」に引き上げられた。それに併せて、モルドバとの「国境」を超える車両の動きの監視、武器や爆発物の特定のための検査の実施、出入国地点における新たなチェックポイントの開設、越境者のチェックポイントでの登録の義務化等の移動の制限につながり得る規制も導入された。モルドバ政府再統一事務局は右規制の導入を残念に思う、という趣旨の声明を発出した。

2. 外政

- **オーストリア外相、チェコ外相及びスロバキア外相の当地合同訪問**
1日、サンドゥ大統領及びポベスク外相は当地を訪問したシャレンベルク・オーストリア外相、リパフスキー・チェコ外相、及びコルチョク・スロバキア外相は、とそれぞれ4者合同会談を行い、避難民対応、周辺地域の危機、経済問題、再生エネルギー、フェイクニュース対策、地方インフラの発展支援等について議論した。
- **米国国連大使の当地訪問**

3日、サンドゥ大統領及びガブリリツァ首相は、当地を訪問したトーマスグリーンフィールド米国国連大使とそれぞれ会談し、ウクライナ避難民対応、地域情勢の変化、戦争の平和的解決について議論した。

- **ブチャでの大量殺害に対するモルドバ外務・欧州統合省による非難声明（3日）**

モルドバ外務・欧州統合省は、ウクライナのブチャにおいて多くの民間人が殺害された画像について、民間人に対する大量虐殺を強く非難し、関与した者が責任を取るべきである旨の声明を発表した。同声明中、ロシアへの言及はなかった。

- **ガブリリツァ首相及びポベスク外務・欧州統合相のベルリン訪問（モルドバ支援会合出席）**

4－7日、ガブリリツァ首相、ポベスク外務・欧州統合相及びレベンコ内務相は、モルドバ支援会合出席のためにベルリンを訪問した。ガブリリツァ首相は独、仏、ルーマニアの外相、独国際協力公社（GIZ）代表と会談を行った他、ドイツ議会外交委員会に出席した。また、欧州最大級の生鮮食品のエキスポのモルドバブースを訪問した他、モルドバ人ディアスポラとの面会を行った。ポベスク外相は、独、仏、ルーマニア、加、蘭、リヒテンシュタインの外相と会談を行った他、ガブリリツァ首相と共にディアスポラとの面会に参加した。

- **モルドバ－EU議会連合委員会の開催**

6日、ストラスブールで行われたモルドバ－EU議会連合委員会においてモルドバにEU加盟候補国の地位を付与するべく努力するようEU加盟候補国各機関に促す旨の共同宣言が採択された。モルドバからは、ポプショイ議会副議長等が出席した。

- **ポベスク外務・欧州統合相とアイルランド外相のビデオ会談**

7日、ポベスク外務・欧州統合相は、コーヴニー・アイルランド外務・国防相とビデオで会談し、地域情勢、ウクライナ避難民への対応、アイルランドにいるモルドバ人ディアスポラの利益になる両国間の社会保障、ローミング料金の値下げ等に関する合意締結の可能性について議論した。また、アイルランドによる500人の避難民の引き取りに感謝した。

- **ガブリリツァ首相のポーランド訪問**

7－9日、ポーランドを訪問したガブリリツァ首相は、ドゥダ大統領、モラヴィエツキ首相、Naimski インフラ・戦略的エネルギー相、議会関係者、学術関係者等と会談した。モラヴィエツキ首相との間では、2022－25年の文化、教育、科学分野での協力プログラムに署名した他、2億ユーロの20年間の借款（利息0.01%）の合意書に署名した。

- **「南オセチア共和国」での「選挙」に関するモルドバ外務・欧州統合省の報道発表**

8日、4月10日の「南オセチア共和国」での「選挙」開催に関し、モルドバ外務・欧州統合省は、国連憲章及びヘルシンキ最終文書で規定された国際規則に反する行為であり、モルドバはいかなる独立国家の領土の占領あるいは併合も国際秩序と平和への脅威となるという姿勢を再確認する、ジョージアの主権及び領土一体性を強く支持する、という趣旨の報道発表を発出した。

- **ポベスク外務・欧州統合相のルクセンブルグ訪問（EU加盟申請書の提示）**

11日、ルクセンブルグを訪問したポベスク外務・欧州統合相は、ヴァールヘイ欧州委員会委員よりEU加盟に向けた第一次質問書を受領した他、コーヴニー・アイルランド外務・国防相、ガルチアシヴィリ・ジョージア外相、アウレスク・ルーマニア外相との会談を行った。

- **リヒテンシュタイン外務・教育・スポーツ相の当地訪問**

12－13日、サンドゥ大統領及びポベスク外務・欧州統合相は、当地を訪問したハスラー・リヒテンシュタイン外務・教育・スポーツ相とそれぞれ会談し、ウクライナ戦争によって生じている安全保障環境の変化、避難民危機、人道危機によってモルドバが直面している社会・経済的状況について議論した。また、二国間の商業・経済関係の強化及び司法制度での発展を通じた協力の可能性についても話し合った。

- **サンドゥ大統領とサリバン米大統領補佐官との電話会談**

13日、サンドゥ大統領は、サリバン米大統領補佐官と電話で会談し、地域の安全保障状況とウクライナ戦争の二国間の案件について協議した。

- **ベルギー首相の当地訪問**

13日、サンドゥ大統領及びガブリリツァ首相は、当地を訪問したドゥ・クロー・ベルギー首相とそれぞれ会談し、地域の安全保障について議論された他、経済、投資、汚職撲滅の文脈での二国間対話の強化の可能性、及びモルドバの欧州統合に向けた両国間での協力の可能性について話し合った。

- **ポベスク外務・欧州統合相とルクセンブルク外相との電話会談**

15日、ポベスク外務・欧州統合相は、アセルボーン・ルクセンブルグ外相と電話で会談し、地域情勢、人道危機、モルドバの欧州統合に向けたプロセス等について議論した。

- **ポベスク外務・欧州統合相の米国訪問（戦略的対話の再開）**

18—19日、訪米したポベスク外務・欧州統合相は、フリード米国国務次官補と共に両国の戦略的対話を5年ぶりに再開し、戦略的対話や協力分野を具体化していくことの重要性につき言及し、モルドバの近代化に対する米国からの支援の重要性を強調した。またプリンケン米国国務長官とも会談を行い、政治、経済、ビジネス分野、及びモルドバ政府による改革の進展プロセスにおける二国間関係のポジティブな動きを強調しつつ、二国間協力、地域情勢、モルドバが直面する人道危機等について議論した。プリンケン国務長官は、モルドバの主権と領土一体性を強く支持した。両国の高官の出席の下、法治国家・グッドガバナンス、政治・安全保障、経済・エネルギーに関する3つのワーキンググループも開催された。

- **外務・欧州統合省による駐モルドバ露大使の召致**

21日、モルドバ外務・欧州統合省は、サンドウ大統領によるスピーチに対するザハロヴァ露外務省報道官の発言に関してヴァスネツォフ駐モルドバ露大使を召致し説明を求めた上で、深い懸念を表明した。

- **EU加盟に向けた第一次質問書に対する回答の提出**

22日、サンドウ大統領、グロス議会議長、ガブリリツァ首相、ポベスク外務・欧州統合相の出席の下、ガブリリツァ首相から Mazeiks 駐モルドバEU大使にEU加盟に向けた第一次質問書に対する回答が提出された。

- **外務・欧州統合省による駐モルドバ露大使の再召致**

22日、モルドバ外務・欧州統合省は、露中央軍管区司令官によるウクライナ南部のロシアによる支配はロシア語話者が抑圧されているトランスニストリアへの回廊を意味する旨の発言を受けて、ヴァスネツォフ駐モルドバ露大使を再召致し、深い懸念を表明した。

- **サンドウ大統領とトルドー加首相との電話会談**

25日、サンドウ大統領はトルドー加首相と電話会談を行い、ウクライナでの戦争、そのモルドバへの経済的、人道的影響、及びトランスニストリア地域の安全保障状況について議論した。

- **ポベスク外務・欧州統合相とル・ドリアン仏外相との電話会談**

27日、ポベスク外務・欧州統合相はル・ドリアン仏外相と電話会談を行い、トランスニストリア地域で起きた出来事について議論し、ポベスク外相は仏からのモルドバの主権と領土一体性への強い支援に感謝した。また、エネルギー分野の問題や、同分野のモルドバの強靱化に対する仏からの支援についても議論した。

- **ポベスク外務・欧州統合相とディ・マリオ伊外相との電話会談**

28日、ポベスク外務・欧州統合相はディ・マリオ伊外相と電話会談を行い、ウクライナ戦争の文脈での地域の安全保障状況、トランスニストリア地域での出来事、モルドバのエネルギー強靱化、モルドバのEU統合等について議論した。

- **ポベスク外務・欧州統合相とリンデ・スウェーデン外相との電話会談**

29日、ポベスク外務・欧州統合相はリンデ・スウェーデン外相と電話会談を行い、ウクライナ戦争の文脈での地域の安全保障状況、トランスニストリア地域での出来事等について議論した他、ウクライナの独立と国際的に認知された国境内での領土一体性への強い支持を表明した。ポベスク外相は、ベルリンで行われたモルドバ支援会合でのスウェーデンからの支援に謝意を表明した。

- **ポベスク外務・欧州統合相とアルバレス西外相との電話会談**

30日、ポベスク外務・欧州統合相はアルバレス西外相と電話会談を行い、ウクライナ戦争の文脈での地域の安全保障状況、トランスニストリア地域での出来事、モルドバ当局による人道危機対応等について議論した。ポベスク外相からは、西による避難民の引き取りとモルドバの領土一体性への支持に謝意が述べられた。

- **ポベスク外務・欧州統合相とアウレスク・ルーマニア外相との電話会談**

30日、ポベスク外務・欧州統合相はアウレスク・ルーマニア外相と電話会談を行い、ウクライナ戦争によって生じている複雑な地域情勢及びトランスニストリア地域の情勢について議論した。ポベスク外相は、現在の両国間関係はここ最近で最も緊密になっている、と述べた。

3. 経済

- **2021年労働力統計**

1日、国家統計局は、2021年の労働者数が87万1,600人（前年比0.5%増）になったと発表した。84万3,400人が雇用され、2万8,200人が失業中。失業率は3.2%。

- **2021年IT輸出35%増**

1日、経済省は、2021年IT企業による輸出が349.8百万ドルで、前年比35%増と発表した。同輸出の85%はモルドバITパークに登録企業によるもの。

- **2022年1月～3月の予算執行状況**

5日、財務省は2022年1月～3月の歳入が130億レイ（6.9億ドル）、対前年同期比9.5%増と発表した。歳出は148億レイ（7.9億ドル）、前年同期比25.4%増。財政赤字は59億レイ（3億ドル）。

- **2021年エネルギー資源の輸入額約2倍に増加**

6日、2021年モルドバのエネルギー資源輸入額は1,037百万ドル、対前年比90%増と発表された。主な増加は同年第4四半期で、エネルギー資源価格の高騰によるもの。ディーゼルの輸入は対前年比65.6%増の421百万ドル、天然ガスは対前年2.3倍の377百万ドル、ガソリンは対前年比74.9%増の129百万ドル、石炭は対前年比16.6%増の16百万ドル。

- **世銀による2022年GDP成長率予測下方修正**

11日、世界銀行はモルドバの2022年GDP成長率予測3.9%を、ウクライナにおける紛争解決を楽観的なシナリオで考慮してもマイナス0.4%と下方修正した。2023年GDP成長率予測は2.7%、2024年同は4.2%。世銀のエコノミストは、モルドバはウクライナやロシアに物理的に近いだけでなく、密接な繋がりがあることから、紛争の影響を最も受ける国の一つになるだろうと述べた。

- **2022年3月のインフレ率対前年同月比で22%上昇**

11日、国家統計局は、2022年3月のインフレ率は対前年同月比で22.16%上昇と発表した。内訳は、食品27.04%増、非食品17.99%増、サービス21.35%増。2022年3月インフレ率の対前月比は4.06%（2021年3月同は0.96%）。

- **2022年1月～2月貿易統計**

15日、国家統計局は、2022年1月～2月の輸出総額が667百万ドル、対前年同期比57%増と発表した。同期間の輸入総額は1,290百万ドル、対前年同期比40%増。貿易赤字は623百万ドルで25.8%増。

同期間の日本への輸出は0.4百万ドル、前年同期比44%増。日本からの輸入は8.6百万ドル、前年同期比3.4%増。

- **2022年1月～2月工業生産統計**

19日、国家統計局は、2022年1月～2月の工業生産が前年同期比3.7%増と発表した。鉱業71.6%増、製造業5.1%増等。

- **2022年第1四半期海外送金**

21日、国立銀行は、2022年第1四半期における海外からの送金が351百万ドル、前年同期比4.2%減と公表した。

- **2022年第1四半期農業生産統計**

28日、国家統計局は、2022年第1四半期の農業生産高が1,805百万レイ（96百万ドル）、前年同期比2.4%減と発表した。主な要因は第1四半期の農業生産の99%を占める家畜生産が2.2%減少したことによるもの。

4. 経済協力

- **EU戦略ストックより、4.2百万ユーロ相当の医療機器受領**

1日、保健省は、EU戦略ストックより、4.2百万ユーロ相当の医療機器（酸素濃縮器250、患者モニター230等）を受領したと発表した。

- **米国国連大使、50百万ドル追加支援を表明**

3日、モルドバを訪問したトーマスグリーンフィールド米国国連大使は、避難民対応をするモルドバ支援のため、50百万ドルの追加支援を表明した。

- **ポーランドより20万ユーロの財政支援融資を交渉予定**

4日、政府は、避難民の対応を含む予算ニーズに充当するため、ポーランドからの20万ユーロの融資契約の交渉開始と署名を承認した。契約期間は2年で、利子は0.01%。

- **ノルウェー、100万ユーロ支援**

5日、ノルウェーは、対モルドバ支援に100万ユーロを拠出すると表明した。

- **モルドバ支援会合にて、660万ユーロの支援表明**

5日、ガブリリツァ首相は共同記者会見にて、モルドバ支援会合で各国から表明された金融支援の合計は、108.2万ユーロ無償支援、530万ユーロの融資を含む659.5万ユーロに上ると述べた。

- **USAID 500万ドル追加支援**

6日、パワーUSDAID長官は、民主主義と経済支援のための500万ドル追加支援を発表した。

- **チェコ、63万ユーロ相当の医療機器支援**

7日、チェコは、医療システムと避難民支援のため、63万ユーロ相当の医療機器をモルドバに寄付したと発表した。今後数ヶ月内に、ベッドや医療品等80万ユーロの寄付も予定している。

- **スイス、33万スイスフラン分の医療機器支援**

8日、スイスは、モルドバ国内25地域の142のヘルスセンターに33万6700スイスフラン分の医療機器を寄付したと発表した。

- **IMF、現行プログラムに267万ドル追加**

12日、アトヤンIMFチームリーダーは、現行のプログラムに267万ドルを追加し、815万ドルとすることをモルドバ政府とスタッフレベルの契約で合意に達したと発表した。本資金は、緊急人道支援、社会経済ニーズ等に充てられる。IMF取締役会での承認は5月の見込み。

- **EU、対モルドバ500万ユーロを含むウクライナ人支援に500万ユーロ**

17日、EU委員会は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けた人への人道支援のため、ウクライナへ450万ユーロ、モルドバへ500万ユーロの追加支援を発表した。

- **スイス、避難民対応に3.2百万ドル支援**

20日、政府は、避難民対応のためスイス開発協力機構による3.2百万ドル支援の契約の交渉開始と署名を承認した。

- **ドイツより追加人道支援物資受領**

21日、モルドバはドイツより11万ユーロに相当する、消防車3台、ベッド255床及び発電機50台の寄付を受領した。

5. トランスニストリア

- **2022年第1四半期貿易統計**

19日、2022年第1四半期トランスニストリアの輸出は213百万ドル（前年同期比16%増）、同輸入は531百万ドル（前年同期比92%増）と発表した。主な輸出品は金属製品38%、食品24%、エネルギー及び燃料21%。主な輸出先はEU39%、モルドバ（ニストル川右岸）33%、ウクライナ21%、ロシア6%。主な輸入品は燃料69%、食品7%、金属原料6%。主な輸入先はロシア68%、EU11%、ウクライナ6%、モルドバ（ニストル川右岸）6%

6. 対日関係

- **日本、1億ドルのウクライナ及びウクライナ周辺国支援**

5日、日本政府は、ウクライナ及びモルドバを含むウクライナ周辺国に、追加で1億ドルの緊急人道支援を行うと発表した。